昭和四年四月十五日第三種郵便物認可・毎週火、金曜日發行(但休日に当るときは翌日)

告

示

(昭

同

同

下市

五輪ノ峯

八五五ヶ九

同同

同同

ノ 百 同 同 司

四五〇ノー

四五四ノ三八 四五四ノ三七 四五四ノ三六

口

百 同 同 同

同同同同同同

百

同同

四五四ノ三五 四五四ノ三四

百 同 同 同

四五四

ラミニ

四五四ノ三一

0111

0号点

、最高

四五四ノ三三

第2650号 昭和30年9月13日 火曜日 鳥 取 県 公 報 3 次の土地はその公用を廃止する。 建設業法(昭和二十四年法律第百号)第十三条の規定による変更届につき、 鳥取県告示第四百四十三号 鳥取県告示第四百四十二号 (は)第三五八号鳥取県知事登錄 (は)" 八月三十一日変更登録した。 登 錄 第 農道 昭和三十年九月十三日 倉吉市秋喜字東九反長一八六番地先 昭和三十年九月十三日 番 (関係図面は県土木部管理課に保存) 八四号 号 九坪六合三与 十月二十七日 登錄年月日 一月十九日 水路 鳥 鳥 (旧)羽合建材企業組合(新)羽合建設企業組合 商 取 取 号又は 三坪九合 高橋建設有限会社 知 知 名称 事 速 遠 鳥取市元大工町四五八頭郡郡家町大字米岡五五二 (田)〃 大字根雨四五九(新)日野郡根雨町大字根雨四三一 主たる営業所所在地 藤 次のように建設業者登錄簿に昭和三十年

茂

中口

正男

申請者氏名

髙橋

德志

茂

森林の立木の伐採は、 森林の落葉、 下草, 土石の採取は原則として禁止する。 原則として禁伐とする。

同 同 同 口 同 八五五ノーー 八五五ノーニ 八五五ノ一〇 一、五二四 1.40E 10個 三三

一、五一回

一番

同 同 同 同

,0九七 71100 、上 001100 至00年 五三三五 二八六 ,111011 1011 · 0! 六 11100 **~0訓包** 、分型七 00110 MIOO, #110° 01110 五三三 一、野二 10世 1 401 ,1100) HOO 一到10 01程) **.**010 0110 、一九二四 11100 1011 ∑ 0. . 1 1 1 1 1 1 1 (国) 01110 ,0100 0110 01110

同 同同 同 同同 同 同同 る。

昭

和三十年九月十三日

鳥取県知事

遠

茂

2

は、新制高校卒業程度の学力を有する者。

義務教育を修了した者。

但し経理事務科につ

 \vee 7

意志强固にして将来その業に精進しようとする 補導上の作業に堪える身体機能の强健な者。

第2650号

-

知事に申し立てること。

あるときは縦覧期間満了後十日までに書面をもつて

東伯郡三朝町大字久原山根忠久外十 食糧管理法施行規則 鳥取県告示第四百四十五号

昭和三十年九月十三日

鳥取県知事 遠 藤

茂

縦覧に供すべき書類の名称

土地改良事業計画書の写

縦覧の期間

昭和三十年九月十

四日

から同年十月三日まで

中第六六号

東伯郡三朝町役場

の営業所所在地の変更承認した。 昭和三十年九月十三日

第三十五条の二の規定に基き次のとおり小売販売業者甲

(昭和二十二年農林省令第百三号)

東第六号 登錄番号

鳥取県知事 遠

鳥取市江崎町一二 営業所所在地

材木町販売所島取米穀企業組合 江崎販売所 鳥取市材木町 乱则

東第八号

米穀小売企業組合倉吉市研屋町 ○二

倉吉市研屋町 $T_{\rm f}$.

公

告

県立米子公共職業補導所補導生を次の要綱により 募集す

鳥取県告示第四百四十四号

よつて次のように縦覧に供する。 詳細な審査を行つた結果、当該申請を適当と決定した。 請があつたので、 四人の者から三朝町大字久原土地改良区設立の認可の申 土地改良法(昭和二十四年法律第百九十五号)第七条第 一項の規定により、 当該土地改良事業計画及び定款につき

(=)定款の写

縦覧の場所

異議の申立

利害関係人において公告に係る決定に対して異議が

四

補導生募集要綱

昭和三十年度後期県立米子公共職業補導所

科別補導生数等

科経備自 理科動 事務

火曜日

鳥 取

米

子

県 公 報

補公導所職

補導科目

別男

期補 間導

導募 生集 数補

所

在

地

入所願書に最終学校卒業証明書又は入所資格を証す

四

応募手続

女

男

六箇月

選考日時等

男

女

 \equiv Ξ

Ŧī.

入所予定月日

ノニニ〇 米子市博労町四

出のこと。

る学力証明書を添えて、

も寄の公共職業安定所に提

2 時 昭和三十年九月二十七日

午前九時

六

遇

昭和三十年十月五日

所 米子公共職業補導所

昭和三十年九月二十六日

選考方法 国語、数学及び社会につき、

昭和30年9月13日

Ξ

応募資格

して必要な学力の筆記試験、 並びに

単な口頭試問及び人物考査を行う。

簡

補導生と

失業保険金受給資格の存続等。

具無料貸与、

通学運賃割引適用、

加配米受配の適用

補導用器

補導修了後の就職あつ旋、授業料の不要、

ti その他

寄宿舍設備なし

晝食,

上履を持参の

ح

選考日には、 筆記用具、